



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL https://www.opt-oxide.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,606	-	△983	-	△766	-	△422	-
2023年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年2月期 △273百万円 (-%) 2023年2月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△41.58	-	△5.5	△4.0	△14.9
2023年2月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

- (注) 1. 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値及び対前期増減率、並びに2024年2月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2024年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	19,251	7,610	39.5	691.54
2023年2月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年2月期 7,610百万円 2023年2月期 -百万円

(注) 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△953	△6,142	7,300	1,626
2023年2月期	-	-	-	-

(注) 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,553	29.5	202	—	129	—	16	—	1.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	11,005,525株	2023年2月期	9,958,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期	467株	2023年2月期	360株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	10,155,329株	2023年2月期	9,865,361株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、イスラエル・パレスチナ情勢の悪化、欧米での金融引き締めに伴う影響等、先行き不透明な状況が継続しております。一方、日本経済は、新型コロナの5類移行による経済活動の正常化に伴い、飲食等のサービス業を中心に回復傾向にありますが、物価上昇による個人消費の停滞や輸出の伸び悩みにより、回復ペースは緩やかなものにとどまっております。

当社グループの当連結会計年度は、調達部材不具合解決に時間を要し半導体事業で減収、また、中国経済減速等の影響からヘルスケア事業でも減収となり、上場以来初めて営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下に製品の市場別に売上高の状況等を説明いたします。

半導体事業におきましては、前述のとおり調達部材不具合解決に時間を要したため出荷が滞り、当連結会計年度における同事業の売上高は、3,140百万円となりました。

ヘルスケア事業におきましては、中国経済減速等の影響から、主要顧客向けの出荷が低調に推移し、当連結会計年度における同事業の売上高は、1,592百万円となりました。

新領域事業におきましては、単結晶技術、光学分野でのコア技術の新用途・新製品を立案・開発し、試作・開発ベースでの小規模案件を中心にビジネスを進めております。2023年3月にRaicol Crystals Ltd. (以下、「Raicol社」という。)を連結子会社化し、同事業には、宇宙・防衛、美容、エネルギーの3つの分野が新たに加わりました。当連結会計年度における同事業の売上高は、Raicol社の売上が寄与し、1,874百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,606百万円、営業損失983百万円、経常損失766百万円、親会社株主に帰属する当期純損失422百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は19,251百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,631百万円、仕掛品が2,501百万円、建物及び構築物が2,592百万円、機械装置及び運搬具が3,909百万円、のれんが1,641百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は11,641百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が261百万円、短期借入金が1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金が905百万円、長期借入金が6,638百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,610百万円となりました。その主な内訳は、資本金が3,177百万円、資本剰余金が3,633百万円、利益剰余金が652百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,626百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は953百万円となりました。これは主に、減価償却費715百万円が生じた一方で、税金等調整前当期純損失482百万円、売上債権の増加額450百万円、仕入債務の減少額216百万円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,142百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,676百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,386百万円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7,300百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,100百万円、第三者割当による新株式発行等に伴う株式の発行による収入2,863百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出3,501百万円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期の業績予想につきましては、以下のとおりの数値を予想しております。

売上高

連結売上高としては、8,553百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

半導体事業におきましては、第1四半期は前期での業績の下方修正に繋がった不具合部材の代替調達先であるセカンドベンダーの供給能力の不足から低調なスタートの見込みですが、第2四半期以降は上記セカンドベンダーの供給数量アップが見込まれ、四半期ベースで売上高は最高を更新していく見込みです。同事業の売上高は、前期比40.9%増の4,425百万円を見込んでおります。

ヘルスケア事業におきましては、主力ユーザーでの在庫調整がやや長引き、また頭部PETの本格的需要増は来期以降と見込まれ、ほぼ前期並みの1,600百万円としております。

新領域事業におきましては、2023年3月に子会社化したRaicol社の売上高が通期で貢献し、前期比34.8%増の2,527百万円を見込んでおります。なお、為替については、1新シェケル=40.19円にて算出しております。

営業利益

連結営業利益としては、前期の営業赤字から黒字転換し、202百万円を見込んでおります。

主要顧客や製品毎に、過去の実績や売上見込みに対する購買動向などから所要変動費を見積もり、限界利益額を算定しております。なお、所要変動費については、製造原価における変動費が大半であり、変動販管費は軽微であります。また、限界利益率は、概ね2024年2月期並みの水準を見込んでおります。

次に、前期実績や新規投資による減価償却費の増加、増収に対応する人員増による労務費の増加等を見積もり、製造原価の固定費を算定します。

その製造原価の固定費を限界利益額から減じて売上総利益を算定します。前期の半導体事業における調達部材の不具合による原価増は今期には解消し、前々期並みの売上総利益率を見込んでおります。その後、前期実績や増収に対応する人員増による増加人件費を見込んで販売費及び一般管理費と研究開発費を見積もった上で、その売上総利益から差し引いて営業利益を算定しております。特に研究開発費は、2025年2月期の収支にとどまらず2026年2月期以降の業績にも大きな影響を及ぼすものであり、グループ内で入念な検証と討議を行い、見積りを行っております。

連結営業利益の見込みについては、のれんの償却費等を償却期間10～15年として228百万円、会計基準差異調整による費用を50百万円織り込んでおります。

連結の研究開発投資は、連結売上高対比17.2%となります。パワー半導体の開発におけるNEDOの補助率の変動（従来ステージでの100%補助から、開発費の2/3補助へ）等から前期の連結売上高対比15.9%をやや上回る見込みです。

2025年2月期の連結営業利益率は2%見込みとなりますが、中期的には設備稼働率の上昇などから11%程度を目指してまいります。

各四半期の連結営業利益は、第1四半期270百万円の赤字から始まり、第4四半期265百万円の黒字と、半導体事業での一部部材の調達数量が主要な律速となる利益推移となる見込みで、通期の連結営業利益の予想は202百万円です。

経常利益

連結経常利益としては、前期の経常赤字から黒字転換し、129百万円を見込んでおります。

営業外収益は、設備投資への助成金として自治体からの助成金収入81百万円程度、営業外費用は、主に社債及び借入金の支払利息を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益としては、おおむね経常利益並みの利益を見込んでおります。また、法人税等を当社での法人税負担を中心に68百万円、法人税等調整額で45百万円の費用を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益としては、前期の当期純損失から黒字転換の16百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,631,297
受取手形	1,035
売掛金	1,349,647
電子記録債権	11,853
商品及び製品	207,458
仕掛品	2,501,779
原材料及び貯蔵品	1,401,026
その他	455,007
流動資産合計	7,559,106
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,592,049
機械装置及び運搬具（純額）	3,909,362
建設仮勘定	464,793
その他（純額）	1,165,420
有形固定資産合計	8,131,626
無形固定資産	
のれん	1,641,346
顧客関連資産	1,140,346
その他	262,290
無形固定資産合計	3,043,983
投資その他の資産	
繰延税金資産	212,836
その他	304,157
投資その他の資産合計	516,994
固定資産合計	11,692,604
資産合計	19,251,711

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年2月29日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	261,690
短期借入金	1,500,000
1年内償還予定の社債	7,000
1年内返済予定の長期借入金	905,866
未払法人税等	32,844
契約負債	219,238
賞与引当金	122,200
修繕引当金	68,880
製品保証引当金	108,734
その他	1,375,797
流動負債合計	4,602,253
固定負債	
社債	154,500
長期借入金	6,638,761
繰延税金負債	237,234
従業員株式報酬引当金	5,654
退職給付に係る負債	522
その他	2,359
固定負債合計	7,039,032
負債合計	11,641,285
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,177,014
資本剰余金	3,633,837
利益剰余金	652,271
自己株式	△1,591
株主資本合計	7,461,530
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	962
為替換算調整勘定	147,932
その他の包括利益累計額合計	148,895
純資産合計	7,610,426
負債純資産合計	19,251,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,606,974
売上原価	4,722,877
売上総利益	1,884,096
販売費及び一般管理費	2,867,233
営業損失(△)	△983,137
営業外収益	
受取利息	2,358
補助金収入	386,864
その他	37,678
営業外収益合計	426,901
営業外費用	
支払利息	135,222
支払手数料	49,805
その他	25,025
営業外費用合計	210,052
経常損失(△)	△766,288
特別利益	
固定資産売却益	249,355
受取和解金	34,155
その他	2,979
特別利益合計	286,490
特別損失	
固定資産圧縮損	2,737
特別損失合計	2,737
税金等調整前当期純損失(△)	△482,535
法人税、住民税及び事業税	9,172
法人税等調整額	△69,403
法人税等合計	△60,231
当期純損失(△)	△422,303
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△422,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△422,303
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	683
為替換算調整勘定	147,932
その他の包括利益合計	148,615
包括利益	△273,688
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△273,688
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,737,696	2,194,518	1,074,575	△1,311	5,005,478
当期変動額					
新株の発行	1,414,018	1,414,018	—	—	2,828,036
新株の発行(新株予約権の行使)	25,300	25,300	—	—	50,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△422,303	—	△422,303
自己株式の取得	—	—	—	△280	△280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,439,318	1,439,318	△422,303	△280	2,456,052
当期末残高	3,177,014	3,633,837	652,271	△1,591	7,461,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	279	—	279	5,005,757
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	2,828,036
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	50,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△422,303
自己株式の取得	—	—	—	△280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	147,932	148,615	148,615
当期変動額合計	683	147,932	148,615	2,604,668
当期末残高	962	147,932	148,895	7,610,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△482,535
減価償却費	715,667
のれん償却額	130,699
固定資産売却損益 (△は益)	△249,355
固定資産圧縮損	2,737
補助金収入	△386,864
支払手数料	49,805
受取和解金	△34,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,504
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△42,288
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	58,451
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	5,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△311
未払金の増減額 (△は減少)	△50,706
前受金の増減額 (△は減少)	△160,302
契約負債の増減額 (△は減少)	65,374
為替差損益 (△は益)	△36,890
受取利息	△2,358
支払利息	135,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△450,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,701
その他	32,048
小計	△1,111,948
利息の受取額	2,358
利息の支払額	△134,334
補助金の受取額	420,239
法人税等の支払額	△130,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△953,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,676,452
有形固定資産の売却による収入	300,511
無形固定資産の取得による支出	△90,549
敷金及び保証金の差入による支出	△3,513
貸付けによる支出	△1,284,688
従業員に対する貸付けによる支出	△1,559
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,386,910
拘束性預金の払戻による収入	1,288
その他	△4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,142,884

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000
長期借入れによる収入	7,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,501,081
社債の発行による収入	147,450
社債の償還による支出	△157,000
株式の発行による収入	2,863,720
リース債務の返済による支出	△1,805
割賦債務の返済による支出	△719
自己株式の取得による支出	△280
その他	△49,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,300,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 Raicol Crystals Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Raicol Crystals Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	691.54円
1株当たり当期純損失(△)	△41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,610,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
(うち新株予約権(千円))	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,610,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,005,058

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△422,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△422,303
普通株式期中平均株式数(株)	10,155,329

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度に基づき付与したユニットの破棄)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)に基づき、2023年5月26日開催の当社取締役会決議において、対象取締役に対してユニットを付与することを決議いたしましたが、ユニット付与時から事業環境が大きく変化したこと等を勘案し、2024年3月14日開催の当社取締役会において、対象取締役に対して付与されたユニットを破棄し、当該ユニットに基づく株式又は金銭の交付又は支給を行わないことを決議いたしました。

なお、当社は、2023年5月26日開催の当社取締役会において、当社の対象となる幹部従業員に対しても本制度と同様の制度に基づくユニットの付与を行うことについて決議をしておりますが、こちらは継続いたします。

現在、本制度に基づき対象取締役に対して付与されているユニットはありません。本制度に基づく対象取締役に対するユニットの再付与については、改めて検討いたしますが、現時点では未定であります。